

2021年度事業報告

目次

I 概況	2
II 事業	2
1. 委員会事業	2
(1) 政策委員会	
(2) オフィスイノベーション推進委員会	
(3) SDGs 検討委員会	
(4) 人材育成委員会	
(5) 広報委員会	
(6) 未来のオフィス市場研究会	
(7) 合法木材事業者認定委員会	
(8) オルガテック委員会	
2. 通常事業	4
(1) オフィス管理士制度	
(2) 海外視察	
(3) 大都市圏市場(顧客)向けセミナー	
(4) 地方都市向けセミナー	
(5) JOIFA 塾	
(6) 調査・統計	
(7) 環境関連法令への対応	
(8) グリーン購入法への対応	
(9) 部会活動	
(10) 製品規格の制定・見直し	
(11) 広報事業	
(12) オフィス学会	
(13) 定例行事	
(14) その他	
III 体制	8
1. 会員	
2. 事務局	

I 概況

2021年度は、前年からのコロナ禍が継続し事業活動には制約を受けたが、JOIFA 中期計画の2年目として各委員会が主導して積極的に活動を行った。

JOIFA では、「ニューノーマル=働く環境の新常識」をテーマにこれからの働き方の調査研究を進め、その中では、コロナ対策だけでなく知的生産性を向上させるオフィス環境について議論が行われた。そして、外部への発表として、5月に調査報告書、10月と12月に2つのシンポジウムを開催した。

また、会員向けには、講演会、人材育成イベント、SDGs の浸透などの活動を行った。JOIFA の主要事業であるオフィス管理士制度では、テキストとなる「オフィスづくりの基礎知識」を8年振りに全面改訂した。これらの活動を通じて、Web 会議やテレワークは JOIFA 会員にも浸透し、それを活用した新しい働き方が定着してきた。

今期から開始した大きな事業としては、オルガテック東京の開催が挙げられる。2022年4月開催に向け、JOIFA がケルンメッセと共同で主催者として企画を行った。これが、オフィスビジネスに関する新たなプラットフォームとなることが期待される。

II 事業

1. 委員会事業

(1) 政策委員会（業界連携施策構築事業・行政関連施策事業）

- ① 今年度は、委員会を4回、WGを7回開催した。
- ② JOIFA のビジネス範囲再定義案を作成し、今後の JOIFA のあり方を再考した。
- ③ 市場創造事業として、グリーン購入法適合製品の購入を中央省庁だけでなく地方自治体・民間企業に広げるために、各社が顧客へ提案するためのコンテンツの作成を、表示 PR 部会と連携し着手した。
- ④ 業界発展に向け、業界が持つべき基本データベースの整備基準を設定した。
- ⑤ 2020年度に着手した JOIFA 統計の見直しでは、2021年1月からテスト運用を経て、同年3月より月次発表、速報を翌月末に発表している。

(2) オフィスイノベーション推進委員会（市場創造コンテンツ開発事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、調査報告書WGを2回、表彰制度WGを6回開催した。
- ② 5月に調査報告書「ニューノーマル時代の働き方とオフィス」を発行した。(5000部) この作成には、コロナ禍およびその後のオフィスに対して先進的な考えをお持ちの企業28社にご協力をいただいた。
- ③ 10月にシンポジウム「ニューノーマル時代の働き方とオフィス」を開催した。参加者は、会

場 68 名、Web188 名。基調講演は箕浦龍一氏、パネルディスカッション「企業に聞く今の実情、これからのオフィス」では、調査報告書に協力いただいた「サイボウズ」「竹中工務店」「日本事務機」「富士通」に登壇いただいた。

- ④ 「JOIFA オフィス大賞」を 2022 年より設けるための、検討を行い、概要を決定した。この賞では、ワークスタイル変革、多様性、環境への対応などを視点として、継続的な運用成果を評価するオフィスを表彰することを狙う。
- ⑤ 「JOIFA オフィス大賞」のティーザーイベントとして、2022 年 4 月開催のオルガテック東京で広報動画を上映する。

(3) SDGs検討委員会 (SDGs業界指針策定事業)

- ① 今年度は、委員会を1回、WGを3回開催した。
- ② 会員のSDGsへの取り組みの動向を知るため、前年度と同様のアンケート調査を実施した。74社からの回答結果では、対応していない会社が約3割であったが、前年度の約6割と比較するとJOIFA会員のSDGsに対する関心度の高まりが見られた。一方で自社内での展開方法や取り組み方法が課題となっていることも確認された。
- ③ アンケートで確認された課題に対して、会員企業のSDGsへの取り組みをサポートするため、講義及び事例紹介のセミナー開催を企画した。
- ④ JOIFAとしての取組方針を決定するため、経済面、社会面、環境面に配慮した業界指針案を策定した。

(4) 人材育成委員会 (人材育成事業)

- ① 今年度は、委員会を5回、WG-Aを5回、WG-Bを10回開催した。
- ② 次世代リーダー育成プログラム (FLP) について、WG-A及びコアMTにてプログラムを完成。
第1期目は、2022年4～9月に会員企業から20社20名が参加、計6回のプログラムを実施。オフィス家具業界の“将来”についての認識を深め、自社の将来の“ありたい姿”を描き、その実現に向けてリーダーシップを磨き、業界内でのネットワークを構築することができる次世代リーダー育成を目指す。今後5年間アップデートしながら開催を予定。
- ③ WG-B企画のイベント第1弾、2021年10月「『顧客満足とは?』～顧客が満足することを通じて、あなたの働く意味と幸せにつながる～」として、オンラインイベントを実施。顧客ロイヤルティ協会によるセミナー+ワークショップを開催。Zoomのブレイクアウトルーム機能を使用して配信し、50名の参加があった。
- ④ WG-B企画のイベント第2弾、2022年1月「活躍する“業界人”シリーズ1」イベントを会場・Webのハイブリッドで開催。前半はワークライフバランスに優れた登壇者3名（関家具、コクヨ、パブリック）によるプレゼンテーションを実施。後半は3名のパネルディスカッションで、23社144名の参加があった。

(5) 広報委員会（広報事業）

- ① 今年度は、委員会及びワーキングの開催は無かった。
- ② ホームページリニューアルを事務局で実施した。

(6) 未来のオフィス市場研究会（海外オフィス市場調査事業）

- ① 今年度は、委員会を4回、WGを9回開催した。また、世界の情報を収集、分析するために、外部のアドバイザーと契約し、週1回の定例会議を開催した。
- ② 当研究会では、未来の市場を創り出す指針の研究を第一義とし、未来の働き方とオフィスの変化、イノベーションを引き起こすオフィス・働き方について研究を行った。
- ③ 未来の働き方では、各国の先進事例の調査でハイブリッド・ワークが主流となっていくが、その運用に課題があることが明らかになった。
- ④ 2021年12月に「未来の働き方シンポジウム」を開催した。ここでは、企業の経営・人事部門責任者を対象として、イノベーションを起こす働き方について議論した。その中で「ウェルビーイング」が働き方を考える重要なキーワードである事を認識した。

(7) 合法木材事業者認定委員会（合法木材認定事業）

今年度は、12月に認定委員会を開催し、新たに3社を認定した。現在の認定事業者は62社。

(8) オルガテック委員会（オルガテック東京事業）

- ① 今年度から発足した当委員会では、2022年4月開催の「オルガテック東京2022」の企画運営をケルンメッセ社と共同で準備をした。
- ② 委員会を2021年5月より10回開催、その他、関係者での個別会議を随時開催した。
- ③ 2021年5月に「オルガテック東京2022」開催の記者発表会を実施した。
- ④ 2021年5月から11月の期間、開催コンセプトに見合う企業への出展誘致活動を行った。
- ⑤ 2022年2月より、来場者向けプロモーション施策として、外部パートナーを活用し、次の施策を実施した。
 - ▶ インターネット広告、SNS、雑誌媒体（エルデコ）を主としたプロモーション活動
 - ▶ 基調講演及びセミナー企画立案
 - ▶ エルデコ・ジャパンと共同で、出展ブースデザインを競うアワードを企画。

2. 通常事業

(1) オフィス管理士制度

- ① 講習テキスト「オフィス環境スタンダード第四版」の改訂では、基礎教育に重点を置き、実践面での活用を意識した内容に改めた。2021年3月に草稿が完成し、9月にタイトルを

「オフィスづくりの基礎知識」として出版した。

- ② 新規資格取得の資格講習を10月東京会場（AP東京八重洲）及び大阪会場（AP大阪茶屋町）にて実施した。講習は会場参加・Web併用、試験は会場にて実施。受験者数は18社155名（東京：98名、大阪：57名）。12月にHPにて合格者発表を行った。合格者は、140名。
- ③ 資格取得者向けの資格維持セミナーは、6月にWebオンデマンド配信で実施し、500名が受講した（前年439名）。

（2）海外視察

コロナ禍により、今年度も海外視察は見合わせた。

（3）大都市圏市場（顧客）向けセミナー

顧客向けセミナーは、委員会主催の2つのシンポジウムとして実施した。

（4）地方都市向けセミナー

会員、販売店向けセミナーは中止した。

（5）JOIFA塾（会員向け人材交流事業）

中止した。

（6）調査・統計

統計は、政策委員会と連携し見直しを行なうと共に外部委託による業務改善を実施した。

- ① オフィスファニチャーレーダーは、2021年3月に調査項目の見直しを行い、業務を外部委託に変更、月次版・年次版を会員向けにホームページで公開した。
- ② JOIFA統計は、前年度に調査項目等の大幅な見直しを行い、四半期調査からオンラインによる月次調査に変更した。月次版・年次版を会員向けにホームページで公開、統計参加会員は78社。
- ③ JOIFA業況調査は、2021年3月末、9月末現在の業況調査を実施、会員向けにホームページで公開した。

（7）環境関連法令への対応

環境省、経済産業省からの以下のヒアリング、アンケート調査に対応した。

- ① プラスチック資源循環促進法(2022年4月施行)環境配慮設計方針への対応状況
- ② グリーン購入法の2022年度品目・判断基準見直しに関する事前アンケート調査
- ③ 有害化学物質デクロンプラス・UV328の規制に関するアンケート調査

(8) グリーン購入法（グリーンマーク）への対応

- ① グリーンマーク表示会員に使用状況調査を実施した。
- ② 今年度「オフィス家具等」の判断基準の改定は、プラ新法に関連した軽微の変更のみ。来年度は5年に1回の見直し年度あたり、環境省の事前アンケート調査に対応した。

(9) 部会活動

今年度は、ISO/JISの改定が無かったので、部会開催は少なかった。

	部会名	開催回数()は WG	主要な取組み
	製品統括部会	0	
部会 1	机部会	0	ISOの改定内容の確認
	椅子部会	0	ISOの改定内容の確認
	収納家具部会	0	ISOの改定内容の確認
	ローパーティション部会	1	JOIFA規格「ローパーティション」の改訂版を発行
	棚部会	0	
	学校家具部会	0	
	学習用家具部会	0	2019年度から休会
	ボード部会	0	開催無し
部会 2	表示・PR部会	2(2)	カタログ情報の共有、グリーンマークPRパンフレット制作に着手
	知的財産部会	4	各社の情報交換
	環境部会	1(5)	オフィス家具の環境対策GLの見直し実施、個別GL化して公開
	関連部会	0	開催無し

(10) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、Pメンバーとして8件の投票に参加し、6件の賛成と2件の棄権票を投じた。
- ② JOIFA規格「オフィス家具ーローパーティション」の改定版を発行した。

(11) 広報事業

広報手段は、印刷物の郵送からEメールやインターネット配信への移行、その内容も、文書主体からビジュアル化、動画化を推進した。

- ① メールマガジン「JOIFA NEWS」は、毎月1回、告知事項、行事予定・報告などを会員代表者、窓口担当者、委員会・部会メンバーにメール配信。
- ② JOIFA主催イベントは、可能な限りウェビナーやYouTubeによる動画配信に努めた。
- ③ ホームページの会員向けページでは、活動内容や成果物をアーカイブとして保管し共有。
- ④ プレスリリースは、インターネット配信（PR TIMES、NEWSCAST）を活用した。

⑤ 業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFAのページ」を継続。

⑥ オルガテック東京の広報では、Web広告とSNSを積極的に活用

(12) オフィス学会

JOIFAが事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援した。

① 第22回大会は、当初京都工芸繊維大学で9月11日(土)にハイブリッド開催を予定していたが、コロナ禍のため同大学で無観客で実施、一般参加者はZoomによるWeb参加のみの開催となった。参加者は会場参加の関係者29名、Web参加474名の合計503名(招待6名含む)。テーマは、「ハイブリッドワーク～なぜオフィスはなくなるのか」

② 企画委員会 12回開催

③ 学会誌委員会 11回開催

④ 研究セミナー 3回開催

(13) 定例行事

① 総会・理事会

➤ 第1回理事会(6月10日、御茶ノ水ソラシティ) 理事・監事26名出席(うちWeb出席8名) 第9回総会に先立ち、開催された。

議題：2020年度事業報告、2020年度決算報告、理事・監事候補者、入会(第一工芸社、キノシタ)、オルガテック東京進捗報告、業務執行報告、行事予定

➤ 第9回総会(6月10日、御茶ノ水ソラシティ) 50名出席(うちWeb出席26名) (書面による議決権行使79名、委任状提出26名)

議決は事前の書面提出により行い、当日は内容説明と質疑応答を実施した。

議題：2020年度事業報告、2020年度決算報告、剰余金の処分、会費分担基準と納入方法、

常勤理事の報酬額、理事・監事の選任

➤ 第2回理事会(6月10日、御茶ノ水ソラシティ) 理事・監事30名出席(うちWeb出席10名) 第9回総会終了度に引き続き開催された。

議題：会長および役付理事の選任

➤ 第3回理事会(9月30日、御茶ノ水ソラシティ) 理事・監事28名出席(うちWeb出席18名) 議題：市場創造関連イベント報告、オルガテック東京進捗報告、業務執行報告、行事予定

➤ 第4回理事会(1月13日、御茶ノ水ソラシティ) 理事・監事27名出席(うちWeb出席4名) 新春講演会に先立ち、開催された。

議題：入会（コーユウレンティア）、オルガテック東京進捗報告、事業進捗報告

- 第5回理事会（3月24日、御茶ノ水ソラシティ）理事・監事29名出席（うちWeb出席13名）
議題：2022年度事業計画、2022年度予算、オルガテック東京進捗報告、事業進捗報告

② 正副会長会議

第1回（5月19日）、第2回（9月22日）、第3回（12月2日）、第4回（2月16日）

③ 社長会

- 社長会夏季セミナー（7月7-8日、諏訪）セミナー参加34名、ゴルフ参加20名
講演「変革時代のワークプレースの形とは
～DX、リモートも見据えたリデザインのあり方～」
箕浦龍一（元総務省 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官）
- 社長会年忘れセミナー（12月15-16日、熊本）セミナー参加33名、ゴルフ参加17名
講演「皿を割れ～『くまもん』のプロモーション戦略と熊本」
磯田淳（(株)くまもとDMC 代表取締役社長）
- 中日本社長会 中止
- 西日本社長会 中止

④ 賀詞交歓会（2022年1月13日、御茶ノ水ソラシティ）参加者129名（うちWeb参加58名）

新春記念講演、新年挨拶をWebとリアルハイブリッドで開催、終了後にリアル参加者は飲食無しでの交流会を行った。

講演「デジタルの世界をどう生き抜くか？ DX時代の生存戦略」

澤円（(株)圓窓 代表取締役）

（14）その他

IV 体制

1. 会員

2022年4月1日現在の会員数は、正会員113社、賛助会員19社である。

2021年度は、新入会3社、退会はなし。

2. 事務局

- ① 2022年3月末の事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計7名体制。（前年比1名減）
- ② フレックスタイム制とテレワークは継続実施し、オフィス出勤率の抑制を行った。
- ③ 会計システムの更新は、2021年度下期から運用と評価を実施し、2022年から本運用。
- ④ 事務局オフィスのリニューアルは、企画がまとまらず、翌年度へ見送った。